様式第１号（第３条関係）

年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金交付申請書

　　　　　　　番　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容　・・・様式第２号「事業計画書」のとおり

※以下に事業を実施する理由、実施の内容を簡潔に記入すること。

（関係書類）

①　事業計画書（様式第２号）

②　事業実施主体の納税証明書（税目は全ての県税。ただし、漁業者団体が納税義務者でないときは、任意様式によりその旨を記載した申立書を添付する。）

　③　事業実施主体の暴力団排除に関する誓約書（様式第３号）

　④　その他知事が必要と認める書類

様式第２号（第４条関係）

年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業　事業計画書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 事業実施主体の代表者名 |  | 支所名 |  |
| 担当者連絡先 | 書類送付先 | 〒　　　―　　　 |
| 所属・役職及び氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 技術等習得内容 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 研修先（視察先） | 実施時期 | 対象魚種 | 漁法 | 漁具漁法 | 流通販売 | 資源管理等 | その他の習得内容 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 愛媛県○○漁協 | R5.12 | タチウオ | ひき縄 | ○ | ○ |  | 他漁業との競合調整 | 270,000円 | ○○小型船組合 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

２　事業計画

（１）漁撈技術等習得支援事業

（２）操業体制転換支援事業

①事業実施主体が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 対象魚種 | 漁法 | 課題・目的 | 事業量 | 事業完了予定 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | ワカメ | 養殖 | ワカメ養殖へ新たに転換するにあたり、漁協自営として実施するための塩蔵設備を導入する。 | ボイル装置（ボイル釜、ボイラ等一式）１台塩蔵装置　４台脱水装置　５台 | 令和６年２月 | 21,000,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

②漁業者個人が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 対象魚種 | 漁法 | 課題・目的 | 事業量 | 事業完了予定 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | ネズミザメ（モウカザメ） | はえ縄漁業 | 不漁となっている秋サケ刺し網漁業からモウカザメはえ縄漁業（大臣許可かつおまぐろ漁業）に転換するために必要な設備を導入する。 | ラインホーラー　１台縄収納箱　１台投縄機　１台ブランリール　２台はえ縄漁具　１式 | 令和５年12月 | 18,000,000円 | （装備する漁船・所有者又は着業者）○○丸（MG2-1234）水産　太郎 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

３　経費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事　業　費（円） | 補助金申請額（円） | その他（円） |
| （１）漁撈技術等習得支援事業 |  |  |  |
| （２）操業体制転換支援事業 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

４　事業費積算の明細

（１）漁撈技術等習得支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 愛媛県のタチウオひき縄漁業の視察 | 270,000 | 180,000 | 90,000 | 【旅費】交通費・宿泊費　50,000円×5名＝250,000円【庁費】資料印刷費　10,000円【報償費】講師謝金　10,000円 | ○○小型船組合 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）操業体制転換支援事業

①事業実施主体が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 漁協自営のワカメ塩蔵設備の導入 | 21,000,000 | 14,000,000 | 7,000,000 | ボイル装置　700,000円×1台＝700,000円塩蔵装置　150,000円×４台＝600,000円脱水装置　160,000円×５台＝800,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

②漁業者個人が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | モウカザメはえ縄漁業（大臣許可かつおまぐろ漁業）への着業に必要な設備の導入 | 18,000,000 | 12,000,000 | 6,000,000 | ラインホーラー　1,000,000円縄収納箱　1,500,000円投縄機　10,000,000円ブランリール　2,500,000円×２台＝5,000,000円はえ縄漁具　500,000円 | （装備する漁船・所有者又は着業者）○○丸（MG2-1234）水産　太郎 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※番号は取組毎に振り付け、２と４の関係がわかるようにする。

※計画書には、見積書を添付すること。

※漁業者個人が取り組むものがある場合は、漁業者個票（別記様式）を添付すること。

別記様式

漁業者個票

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号※ |  | 漁業者名 |  |

※計画書の取組番号を記載してください

１．取組内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 不漁対象 | 取組内容 | 備考 |
| 対象魚種 | 漁法 | 課題・目的 |
|  |  |  |  |  |

※不漁対象となる漁業は１つだけ記載してください。

２．漁業の状況

（１）　　　　年漁期の経営体の主たる収入源は　　漁業（養殖業含む）/　漁業以外※　で、

　　　漁業収入は　　　　　　千円です。※いずれか選択

（２）漁業の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁業の種類 | 不漁前の状況（　　年漁期） | 現在の状況 | 事業実施後の計画(実績) |
| 操業時期 | 漁業収入 | 操業時期 | 漁業収入 | 操業時期 | 漁業収入 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  | 合計 |  | 合計 |  |

※養殖業も含め、不漁前及び現在（直近１年間）に営んだ漁業全てを記載してください。

※収入は確定申告書や市場水揚実績などを元に記載してください。

３．設備・機器名及び規格・能力、設置場所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設備・機器名 | 規格・能力 | 設置場所（漁船名） |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．事業完了（予定）日

※取組内容に養殖を含む場合は、漁業権番号及び瀬割図を添付し、自身の施設の位置を示すこと。

上記の記載内容に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

漁業協同組合　　　　支所　支所長　　印

　様式第３号（第４条関係）

誓　約　書

　私（当社、当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

 (1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき

 (2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

 (3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

 (4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

 (5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

 (1) 暴力的な要求行為を行うもの

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

会社名又は団体名及び代表者職氏名　　　　　　　　　　印

※添付書類　役員等名簿

様式第４号（第５条関係）

年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金変更承認申請書

 　番　　　　　　　　号

 年　月　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

３　添付書類

（１）変更後の事業計画書

（２）その他交付申請時に提出した資料のうち、変更があったもの

様式第５号（第５条関係）

　　　　　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　年　　　月　　　日

宮城県知事　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の期間

３　添付書類

　　中止（廃止）理由を説明する資料

様式第６号（第６条関係）

　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金　実績報告書

　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

 申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の交付決定の通知のありました　　　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業について、以下のとおり実施しましたので、補助金交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１ 補助金実績額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既受領額（１） | 今回請求額（２） | 実績額（１）＋（２） |
|  |  |  |
| 円 | 円 | 円 |

２ 補助事業の内容

　 様式第７号「事業実績書」のとおり

３　事業完了年月日　　　　　年　　月　　日

４　振込口座

(1) 金融機関名・支店名

(2) 口座番号（普通・当座の別）

(3) 口座名義人（フリガナ）

（関係書類）

①　事業実績書（様式第７号）

②　事業実施主体の支出を証する書類の写し

③　漁業者が支出した経費に係る納品書及び請求書

④　取組内容が分かる写真

⑤　（漁撈技術等習得支援事業の場合）技術等習得の取組内容が分かる報告書

　⑥　その他知事が必要と認める書類

様式第７号（第７条関係）

年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業　事業実績書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 事業実施主体の代表者名 |  | 支所名 |  |
| 担当者連絡先 | 書類送付先 | 〒　　　―　　　 |
| 所属・役職及び氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

１　事業実施主体の概要

２　事業実績

（１）漁撈技術等習得支援事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 技術等習得内容 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 研修先（視察先） | 実施時期 | 対象魚種 | 漁法 | 漁具漁法 | 流通販売 | 資源管理等 | その他の習得内容 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 愛媛県○○漁協 | R5.12 | タチウオ | ひき縄 | ○ | ○ |  | 他漁業との競合調整 | 270,000円 | ○○小型船組合 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

（２）操業体制転換支援事業

①事業実施主体が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 対象魚種 | 漁法 | 課題・目的・実績 | 事業量 | 事業完了 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | ワカメ | 養殖 | ワカメ養殖へ新たに転換するにあたり、漁協自営として実施するための塩蔵設備を導入した。 | ボイル装置（ボイル釜、ボイラ等一式）　１台塩蔵装置　４台脱水装置　５台 | 令和６年２月 | 21,000,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

②漁業者個人が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業概要 | 事業費 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 対象魚種 | 漁法 | 課題・目的・実績 | 事業量 | 事業完了 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | ネズミザメ（モウカザメ） | はえ縄漁業 | 不漁となっている秋サケ刺し網漁業からモウカザメはえ縄漁業（大臣許可かつおまぐろ漁業）に転換するために必要な設備を導入した。 | ラインホーラー　１台縄収納箱　１台投縄機　１台ブランリール　２台はえ縄漁具　１式 | 令和５年12月 | 18,000,000円 | （装備した漁船・所有者又は着業者）○○丸（MG2-1234）水産　太郎 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |

３　経費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事　業　費（円） | 補助金申請額（円） | その他（円） |
| （１）漁撈技術等習得支援事業 |  |  |  |
| （２）操業体制転換支援事業 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

４　事業費積算の明細

（１）漁撈技術等習得支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 愛媛県のタチウオひき縄漁業の視察 | 270,000 | 180,000 | 90,000 | 【旅費】交通費・宿泊費　50,000円×5名＝250,000円【庁費】資料印刷費　10,000円【報償費】講師謝金　10,000円 | ○○小型船組合 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）操業体制転換支援事業

①事業実施主体が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | 漁協自営のワカメ塩蔵設備の導入 | 21,000,000 | 14,000,000 | 7,000,000 | ボイル装置　700,000円×1台＝700,000円塩蔵装置　150,000円×４台＝600,000円脱水装置　160,000円×５台＝800,000円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

②漁業者個人が取り組むもの

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 不漁対象 | 取組内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 積算内訳 | 備考 |
| 地区 | 漁業種類 | 県補助金 | その他 |
| 記載例 | 唐桑 | 秋サケ刺し網 | モウカザメはえ縄漁業（大臣許可かつおまぐろ漁業）への着業に必要な設備の導入 | 18,000,000 | 12,000,000 | 6,000,000 | ラインホーラー　1,000,000円縄収納箱　1,500,000円投縄機　10,000,000円ブランリール　2,500,000円×２台＝5,000,000円はえ縄漁具　500,000円 | （装備した漁船・所有者又は着業者）○○丸（MG2-1234）水産　太郎 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※番号は取組毎に振り付け、２と４の関係がわかるようにする。また、事業計画との関係が分かるよう、計画書と同番号を振り付ける。

※漁業者個人が取り組むものがある場合は、漁業者個票（別記様式）を添付すること。

様式第８号（第８条関係）

　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金　概算払請求書

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　　）指令第　　　　号で宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり、

金　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１ 概算払請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（１） | 既受領額（２） | 今回請求額（３） | 残額（１）－（２）－（３） |
|  |  |  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

２　概算払を必要とする理由

３　振込口座

(1) 金融機関名・支店名

(2) 口座番号（普通・当座の別）

(3) 口座名義人（フリガナ）

様式第９号（第９条関係）

　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業に係る消費税

及び地方消費税仕入控除税額の額の確定に伴う報告書

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　年　　月　　日付け宮城県（　　　）指令第　　　　号で宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、同事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 補助金額

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　２　課税事業者の場合であっても，単純に補助金１０パーセント相当額が消費税等仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第１０号（第１２条関係）

　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業に係る

交付決定前着手届

　　　　　　　番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　年　　　月　　　日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

（支所名：　　　　　　　　　　　　　　）

　　年度宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業について、下記のとおり事業（の一部）に着手したいので、下記条件を了承のうえ、宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業費補助金交付要綱第１２条の規定により届け出ます。

記

１　交付申請予定額

　　金　　　　　　　　　　　円

２　事業実施期間

　　　着手予定　　　　年　　月　　日

　　　完了予定　　　　年　　月　　日

３　事業概要

４　交付決定前に着手する理由

５　条件

（１）本事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。

（２）本届出を提出しても、事業計画書が提出されない場合、補助金の審査、交付決定等は行わないので、本届出と同時に事業計画書を提出すること。

（３）補助金交付決定を受けるまでの間において、天変地異等の事由により実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は事業主体が負担すること。

（４）補助金が交付されない場合や補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。